

ベルリン日独センター日本語講座の目的、成果、課題

関川富士子
ベルリン日独センター語学研修部長

目的

財団法人ベルリン日独センターの目的は、国際協力・出会いを支援・奨励すること⁽¹⁾にある。国際的な知的交流において言語を介する意志疎通は必要不可欠であり、そのために日本語教育を実施しているが、その際、予算の有効活用という側面から外部機関が実施する講座との重複を避け、所在地であるベルリン州における日本語教育面で不足する部分を補填することに留意してきた。

- ベルリン州における日本語教育では、大学の日本学部(週10時間)のレベルと、コミュニティーカレッジや独日協会(各々週1回×1.5時間)、民間の語学学校のレベルに格差があるため、両者の中間に位置するレベルの授業を提供
- コミュニティーカレッジや民間語学学校のほとんどが初級レベルで終了するため、継続を求める学習者の受け皿として中級・上級講座を重視
- ドイツ国内に日本語教師および日独語の通訳者を養成する機関・講座が存在しないため、これを手当てする⁽²⁾

講座および受講者

以上目的に従い、1986年にビジネスマン対象初級講座をスタートし、2年後に学生対象初級講座を開講、数年かけて中級・上級講座まで発展させ、途中数回の調整・改編を経て、2006年10月以降は成人(15歳以上⁽³⁾)対象の講座を初級1、2、中級1、2、上級1、2の6段階に分けて開講しているが、日本留学、日本企業就職等を目指す受講者の便宜を考慮し、JLPT4段階(当時)を目安としている。⁽⁴⁾コミュニティーカレッジ等と比すと週当たりの授業コマ数が多く、時間が長く、密度の高い授業(初・中級は週2回×2時間、上級は週1回×2時間)を実施。ベルリン州で初級から上級までの講座を常設している大学以外の機関はベルリン日独センターのみである。

受講者は日本留学を志望する高校生・大学生、日本学以外の学問を専攻する大学生(上級講座は大学で日本学専攻中の学生や卒業生も受講)、仕事で日本・日本人とかわる社会人、日本文化に関心のある一般人等で今年(2010年10月～2011年9月)は約60人が出席。受講者は少数でも、ほぼ全員が若い高学歴者で、単なる趣味で習いに来る年配の受講者はむしろ例外的存在。最初から将来のキャリアを視野に入れており、目的意識が高い少数精鋭といえよう。

成果および特筆事項

《受講者の学習成果》

受講者に日本語能力試験(JLPT)の受験を強制することは不可能なため、JLPT合格率を成果として挙げることは難しく、また、受験した者がかならずしもベルリン日独センターに連絡してくる確証・義務もないため、実数を把握することも困難である。判明している範囲では、初級1修了後に受験した者はほぼ確実に4級に合格し、なかには最初から

1. 財団定款第2条「財団の目的」
同財団の目的は、学術および文化の分野ならびに同分野で経済生活と関連する分野における日独間および国際的な協力を支援し深めることである。これには、特に次のことが含まれる。
— 学術、技術、通訳・翻訳、新聞学・ジャーナリズムの分野における交流の促進
— 上記分野における国際的な出会いを奨励する各種行事、特に展覧会、コロキウムおよび会合の開催
2. 2009年秋にハイデルベルク大学の会議通訳学科と日本学科の共通プログラムとして、日独会議通訳課(マスターコース)が新設された。
3. ベルリン日独センターには小学生から受講申し込みがあり、12歳から14歳の生徒を受け入れてみたが、若年層が大学生、大学院生等と肩を並べて学習するのは無理なことが判明して以来、15歳以上の生徒から受け入れることとした。
4. 初級1終了=JLPT4級、初級2終了=JLPT3級、中級2終了=JLPT2級、上級1終了=JLPT1級

4級をスキップして3級に挑戦・合格する者もいる。中級2修了者は2級に、上級1修了者は1級に合格している。各級通じて、聴解力で70パーセントから100パーセントの高得点を得られるのは(通常は日本国内の学習者でも50パーセント以下のところ)特筆に価する。

ベルリン日独センターがとりわけ重点を置いている能動的な運用力(口頭産出力および記述産出力)がJLPTで試験されないのは残念である。ベルリン日独センターでは初級講座開始後3ヶ月に原稿用紙に手書きでテキスト記述を始め、中・上級でも記述授業を行なっている。途中でワープロ書きも導入する。

外部機関で学習した後にベルリン日独センターに編入する者の場合は4技能のばらつき⁽⁵⁾が顕著なことが多いが、ベルリン日独センターの受講者の場合は満遍なく備わっている。これも、ベルリン日独センター日本語講座の質の表れと考える。

《外部からの評価》

ベルリン日独センターの日本語講座に対する評価は高く、たとえばベルリン自由大学日本語学部では、ベルリン日独センターの日本語講座初級1の修了者が、大学の日本語授業の中途入学が認められることもある。また、高学年の学生に対し、能動的な運用力を磨くためにベルリン日独センターの講座受講が推薦されることもある。上級講座は日本滞在経験者の受講が多く、日本で培った語学能力を維持・向上させるための種々練習問題のみならず、テレビニュースや新聞記事を通して最新の日本事情にも通じ、政治、文化等様々なテーマについて日本語で議論し合える希少の場であるとの評価を得ている。

《日本語教育から日本語教育学へ発展》

1999年10月開始の初級講座のひとつで、日本語教育の懸案事項「聴解力」および「漢字力」を系統的に指導する統合的アプローチによる日本語教育法を実験的に取り入れ、その成果を踏まえて2001年10月に講座全体の改編に着手、2006年10月までに初級から中級までの全講座を週2回開講とした。改編の過程で講師養成講座を実施し、講師志望者を研修生として受け入れ、様々な会合を開催、新しい教育法を取り入れるなかで日本語教育学の確立を目指し、継続的な学術実践研究の尽力を重ねている。⁽⁶⁾

《講師の労働意欲》

ベルリン日独センターの日本語講座は意欲的な講師陣(全て非常勤)によって支えられている。たとえば、初・中級では各学年毎に担当講師を二名ずつ配置しているが、1コマに謝金は1講師分しか支払わないにもかかわらず、二人揃って教壇に立つケースが多い。また、授業で要する機材等を講師の私物や寄付で手当てしている部分もある。非常勤講師のためにベルリン日独センターが研修費を拠出することはなく、各自自費でワークショップや研究会⁽⁷⁾に参加してきた。さらに、ベルリン州で開催される語学フェアや日本関連のフェアに手弁当で参加し、地域交流・対外普及に貢献してきた。⁽⁸⁾

懸案事項

《受講者数》

ベルリン日独センターがティアーガルテン地区に拠点を構えていた当時は毎年100人以上の受講者がいた。1998年10月より市の中心から遠いダーレム地区で開講し始めた以降、受講者が減少した。その理由は、様々である。

まず、17時30分開始では、ロケーション上ほとんどの会社員は出席不可能だが、受付所員の勤務時間の問題で、

5. たとえば、「文法はある程度学んでいるが、言語化の訓練が不十分」「プロソディ教育が不十分な結果ドイツ語訛の発音が定着し、聴解力が劣る」「漢字力がネックとなり、文章の情報処理力が劣る」等。

6. 山田頼子氏による『ベルリン日独センター日本語講座JaFIX式日本語教育を中核とした日本語教育学確立へ向けての軌跡』参照

7. オーラル・プロフィシェンシー・インタビュー(OPI)試験者養成講座(2001年、2006年)、OPI国際シンポジウム(2009年)、サイコドラマトゥルギー(心理ドラマ)応用言語教育(PDL)ワークショップ、オーラル・ジャパニーズ・アセスメント・ユーロップ(OJAE、日本語口頭産出能力評価法)研究会、KKワークショップ、他

8. ヨーロッパ日本語教師会(AJE)国際シンポジウム(2007年～2011年)への参加もこれに含まれる。

開始時刻を遅らせることは不可能である。また、同じ理由から金曜日、土曜日、日曜日にも講座を開講できない。

さらに、授業の質の向上を目指し、初級・中級を週2回の授業としたが、これは社会人にとって辛いという声もある。しかしながら、とりわけ学習初段階(言語習得時)における学習密度は語学習得の成功を直接的に左右する極めて重要な妥協不可能な要素のため、週2回の学習が困難な照会者にはコミュニティーカレッジ等に通うよう推薦している。

また、ドイツでは「教育は公的手当で無償で享受できるもの」という概念が浸透しており、近年になって徐々に変化がみられるものの、日本の状況とはほど遠い。ベルリン日独センターは営利目的で日本語講座を開講している訳ではないが、講座をスタートした1980年代は日本ブームの最中で、目的意識の低い大勢の学習希望者を整理する意図で、「学生でも支払い可能だが無駄にするには惜しい額の講座費」を設定した。その後の数回の調整・改編を経て、より質の高い日本語講座を提供するためにも、より学習意欲の高い受講者層にターゲットをシフトさせることとし、その選別のために、コミュニティーカレッジ等と比較して若干高めの講座費設定とした。⁹⁾しかしながら、コミュニティーカレッジが45分授業の単価設定、ベルリン日独センターが60分授業の単価設定であるため、一見すると大幅に高く感じられるようで、また、コミュニティーカレッジ等と比すと年間の授業時間数が多いため、総額も高くなる。その結果、「授業料が高い」という声がある。

以上ベルリン日独センター¹⁰⁾の理由以外に、ドイツ国内の全体的傾向が挙げられる。受講者の減少はベルリン日独センターのみではなく、全ての機関で同様にみられる現象である。

まず、ドイツにおける対日関心の薄れがある。1980年代の日本・日本語ブームが過ぎ、ドイツ人学習者の間で「中国語イコール実利的なメリット、アジアの将来」というイメージが広がるなかで孔子学院¹¹⁾が積極的に進出している¹²⁾ことも受講者数の減少の理由と思われる。孔子学院に比すと日本語教育機関は存在感をアピールしておらず、ベルリン日独センターも予算削減で広報・宣伝を一切行わず、ウェブサイトと口コミのみに頼っているのが現状である。

また、一般的傾向として若年齢化が挙げられる。1980年代には「社会人も日本語を学習可能、英語学習と大差ない」という漠然とした期待感が敷衍していたが、そうではないという知見が徐々に広まり、マンガとアニメの人気と相俟り、若者世代の関心のほうが高まっている。結果として、受講料が割引される高校生、大学生、大学院生等の受講者が増え、全額納入する社会人が減少している。¹³⁾

《講座の多様性の不足》

2001年10月以降、ベルリン日独センターは成人を対象に日本語の4技能を統合的に教授する講座のみを開講している。学習態度の異なるビジネスマンと学生を分けて講座を開講したり、「かな読み書き講座」や「漢字講座」を開講した時期もあったが、統合的な教育法の導入に当たり、全て廃止した。

開講が求められてきた日本語教師養成講座および日独語の通訳者の養成講座は、予算・スタッフ等の側面から正式の講座を設けることは見合わせ、種々研修会や講演会を開催する形で補填してきた。日本語教師養成のなかでも組織的だったものに、国際交流基金の資金手当てを得て実施した欧州日本語教員セミナー(1996年、1997年、1998年、1999年に各々約五日間のセミナー)がある。その後、国際交流基金はベルリン日独センターを会場に、日本語教員対象の様々なセミナーを独自に非定期的で開催している。通訳・翻訳者養成に関しては、1993年秋より非定期的な研修会を実施、優秀な会議通訳者を排出してきた。また、ハイデルベルク大学の日独会議通訳課発足(2009年秋)に先立ち開催された日独会議通訳者養成夏期集中講座(2006年、2007年、2008年、各2週間)にベルリン日独センターより講師を派遣した。

9. ベルリン日独センターの日本語講座は60分授業で6.50ユーロ(上級)または7ユーロ(初・中級)、割引で4ユーロ(上級)または4.5ユーロ(初・中級)である。シュテューグリッツ・ツェーレンドルフ区のコミュニティーカレッジの日本語講座を60分授業に換算すると4.15ユーロ、割引で2.36ユーロ、ケルン日本文化会館の日本語講座を60分授業に換算すると入門講座(Einführungskurs)3.20ユーロ、本講座(Hauptkurs)3.33ユーロ、テーマ別講座(Themenkurs)4ユーロと、いずれもベルリン日独センターより安価である。

10. ちなみに、ベルリン日独センターの日本語講座はすべて年間授業(40週)のため、年二期ないしは三期制で授業を行なう機関とは異なり、同じ受講者が一年に二度ないしは三度カウントされることはない。

11. 中国が海外の大学などの教育機関と提携し、中国語や中国文化の教育および宣伝、中国との友好関係醸成を目的に設立した公的機関。

12. 6段階の漢語水平考試(HSK)を実施、学校教育の一環で子ども対象クラスを開講、学術研究にも莫大な資金を投入(EUレベルでの独仏英伊四ヶ国間の研究コンソーシウムなどのバックアップ等)

13. ボーフム・ルール大学外国語教育研究所(ヤボニクム)でも同じ状況である。

2001年10月以降も「英才児対象講座」「継承語としての日本語講座」「バイリンガルだが漢字が読めない人、あるいは日本長期滞在後に会話力は流暢で漢字も読めるのに全く書けない人等を対象とする漢字講座」「社会人を対象とする若干密度を下げた中級講座」「ほぼ母語話者レベルの人を対象とする(能力向上ではなく維持目的の)講座」「書道講座」「週末を利用する集中講座」「JLPT試験勉強講座」等の開講が提案・照会されてきたが、予算上の問題で全て見合わせてきており、照会内容によっては個人(家庭)教師を仲介したり、他の機関を紹介した。

《講座準拠の問題》

20世紀末に6段階制のヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)が導入され、その Can-do ステートメントは必ずしもベルリン日独センターの6講座の教育内容と一致しないが、大まかなところで比較可能性があり、ヨーロッパ域内での転校、企業就職の際の目安となっている。ここ数年間、ベルリン日独センターとCEFRの Can-do ステートメントの詳細な調整を図りはじめたところ、2010年に新たに5段階のJLPTが導入されると同時に6段階のJF日本語教育スタンダードが発表されたため、一層大幅な調整作業が必要となったが、「日本語能力試験 Can-do リスト」(仮称)の発表が2011年6月以降に延期されたことにより、作業が遅延している。

総括

ベルリン日独センターの日本語講座は、ベルリン州で不足する部分を補填しつづけてきた。これは財団基金を供出したベルリン州およびベルリン市民に対するアピールでもある。とりわけ10年前に講座全体を改編して以来、授業内容の質の向上は評価されている。

日本の青少年層の内向き傾向が懸念されるなか、この度の東日本大震災および原発事故の影響で海外からの日本および日本語への関心がさらに薄れることも懸念される。このようなときこそベルリン日独センターが質の高い日本語学習の機会を提供しつづけて、中国語により多くの学習者が流れ、ますます日独交流のパイプが細くならないように努力すべきと考える。

幸いにも、ベルリン日独センターの日本語講座受講者は目的意識の高い青年層が中心となっている。すでに一般ドイツ人の間で原発不安が言われ、日本から脱出する人、日本渡航をキャンセルする人が多いなか、ベルリン日独センターの日本語講座受講者は日本渡航・留学を希望しており、日本・日本文化に対する強い親近感を維持している。ドイツでも少子高齢化が進み、若い人材はますます貴重な存在である。次世代の日独交流を支えてもらうためにも、一人でも多くの優秀なドイツ人青年の対日関心を喚起しつづけて、可能ならばより大勢の人々に日本に目を向けてもらえるよう努めたい。